

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日
自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月3/日提出

会 社 名 岡 本 理 研 株 式 会 社

英 訳 名 The Okamoto Riken Gomu Co., Ltd.

代 表 者 の 代 表 取締役 妹 尾 親
役 職 氏 名 社 長



本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目27番12号 電話番号 03(813)4111(大代表)

取締役総務部長
連絡者 木 下 重 徳

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

岡本理研ゴム株式会社

代表取締役社長 妹 尾 親 尚 殿

作 成 日 昭和 56 年 7 月 27 日

事務所所在地 東京都渋谷区代々木2丁目4番9号 三信北星ビル

事務所名 公認会計士 平和 共同事務所

公認会計士

岩 本 孝 治 

事務所所在地 東京都中野区新井1丁目3番3号

事務所名 公認会計士 米 山 一 事務所

公認会計士

米 山 一 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている岡本理研ゴム株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

損益計算書脚注※2に記載のとおり当期より役員退職給与引当金を計上することに変更した。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、岡本理研ゴム株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本報告書の枚数 1 枚）

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	(昭和 55 年 3 月 31 日現在)		(昭和 56 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	12,671,407		12,712,611	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 *1	13,053,729		13,647,775	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 *2	4,517,122		4,869,465	
た な 卸 資 産	4,923,982		6,434,399	
非連結子会社及び関連会社 短期債権	133,334		42,978	
そ の 他 の 流 動 資 産	310,701		460,648	
貸 倒 引 当 金	△ 287,405		△ 318,496	
流 動 資 産 合 計	35,322,870	74.2	37,849,380	73.7
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 *3				
建 物 及 び 構 築 物	2,648,840		3,088,975	
機 械 及 び 装 置	3,999,345		3,814,395	
土 地	932,028		1,348,556	
その他の有形固定資産	341,780		494,374	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,921,993	16.7	8,746,300	17.0
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	6,103		6,038	
無 形 固 定 資 産 合 計	6,103	-	6,038	-
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	3,525,327		4,118,820	
非連結子会社及び関連会社 株式	618,196		426,253	
その他の投資その他の資産	158,744		175,579	
貸 倒 引 当 金	△ 414		△ 164	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,301,853	9.0	4,720,488	9.2
固 定 資 産 合 計	12,229,949	25.7	13,472,826	26.2

(単位：千円)

科 目	(昭和 55 年 3 月 31 日現在)		(昭和 56 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 繰 延 資 産		%		%
開 発 費	27,464		6,840	
繰 延 資 産 合 計	27,464	0.1	6,840	0.1
資 産 合 計	47,580,283	100	51,329,046	100
負 債 の 部				
Ⅰ 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,175,510		18,314,718	
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金	511,579		475,733	
短 期 借 入 金	6,974,791		6,721,559	
未 払 費 用	935,798		1,115,509	
非連結子会社及び関連会社に 対する未払費用	178,409		176,616	
非連結子会社及び関連会社 短期債務	77,581		50,844	
賞 与 引 当 金	719,940		758,000	
事 業 税 引 当 金	425,098		289,465	
法 人 税 等 引 当 金	1,441,219		820,122	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,453,799		1,434,310	
流 動 負 債 合 計	28,893,724	60.7	30,156,876	58.8
Ⅱ 固 定 負 債				
転 換 社 債	20,600		17,300	
長 期 借 入 金	218,539		536,729	
退 職 給 与 引 当 金 ※4	3,012,392		3,759,763	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,852		1,152	
固 定 負 債 合 計	3,254,383	6.8	4,314,944	8.4

(単位：千円)

科 目	(昭和 55 年 3 月 31 日現在)		(昭和 56 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 特 定 引 当 金		%		%
価 格 変 動 準 備 金	84,287		82,000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	-		46,820	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	44,600		40,596	
特 別 償 却 準 備 金	-		67	
特 定 引 当 金 合 計	128,887	0.3	169,483	0.3
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定	-	-	43,542	0.1
Ⅴ 少 数 株 主 持 分	4,358	-	264,420	0.5
負 債 合 計	32,281,352	67.8	34,949,265	68.1
資 本 の 部				
Ⅰ 資 本 金	5,112,883	10.8	5,113,963	10.0
Ⅱ 資 本 準 備 金	1,739,107	3.7	1,741,326	3.4
Ⅲ 利 益 準 備 金	724,458	1.5	802,702	1.6
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金	7,722,483	16.2	8,850,831	17.2
合 計	15,298,931	32.2	16,508,822	32.2
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	-	-	△ 129,041	△0.3
資 本 合 計	15,298,931	32.2	16,379,781	31.9
負 債 ・ 資 本 合 計	47,580,283	100	51,329,046	100

(脚 注)

番号	(昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)	番号	(昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)
※ 1	この他受取手形割引高 5,657,257 千円	※ 1	この他受取手形割引高 7,299,551 千円
※ 2	この他非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 1,043,778 千円	※ 2	この他非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 1,554,741 千円
※ 3	(イ) 有形固定資産減価償却 引当金合計額 9,958,770 千円 (ロ) 有形固定資産圧縮記帳額 194,719 千円	※ 3	(イ) 有形固定資産減価償却 引当金合計額 11,473,994 千円 (ロ) 有形固定資産圧縮記帳額 197,566 千円
※ 4	該当なし	※ 4	退職給与引当金には役員に対するもの512,800千円が含まれている。

連 結 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

科 目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高		53,197,451	100		65,283,724	100
II 売 上 原 価 *1		42,057,846	79.1		53,685,662	82.2
売 上 総 利 益		11,139,605	20.9		11,598,062	17.8
III 販売費及び一般管理費						
運 賃 保 険 料	1,678,796			1,802,867		
販 売 手 数 料	1,537,349			1,307,226		
貸倒引当金繰入額	84,802			17,975		
その他の販売費	838,518			554,904		
給 料	584,577			700,518		
賞与引当金繰入額	125,400			141,210		
退職給与引当金繰入額	60,252			104,922		
減 価 償 却 費	51,314			59,622		
事業税引当金繰入額	597,870			491,325		
その他の一般管理費	1,407,321	6,966,199	13.1	2,043,510	7,224,079	11.1
営 業 利 益		4,173,406	7.8		4,373,983	6.7
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	340,002			549,089		
受 取 配 当 金	130,920			150,795		
不 動 産 賃 貸 料	121,891			141,573		
原 価 差 額	-			316,882		
為 替 差 益	76,567			-		
その他の営業外収益	176,611	845,991	1.6	209,330	1,367,669	2.1
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	792,185			1,230,623		
社 債 利 息	1,152			987		
原 価 差 額	11,061			-		

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		
	金 額		比率	金 額		比率
為 替 差 損	-		%	151,064		%
その他の営業外費用	138,199	942,597	1.8	163,923	1,546,597	2.4
経 常 利 益		4,076,800	7.6		4,195,055	6.4
Ⅵ 特 別 利 益						
前期損益修正益	-			36,868		
固定資産売却益	21,832			12,719		
投資有価証券売却益	3,510			29		
その他の特別利益	7,786	33,128	0.1	358	49,974	0.1
Ⅶ 特 別 損 失						
固定資産処分損	70,720			11,832		
役員退職慰労金	28,000			6,000		
過年度役員退職給与引当金繰入額 ^{*2}	-			475,020		
特別償却費	22,642			16,332		
投資有価証券売却損	83,735			3,780		
固定資産圧縮損	-	205,097	0.4	2,847	515,811	0.8
税金等調整前当期純利益		3,904,831	7.3		3,729,218	5.7
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入						
価格変動準備金戻入額	-			26,645		
海外市場開拓準備金戻入額	-			13,480		
海外投資等損失準備金戻入額	10,500			10,500		
特別償却準備金戻入額	-	10,500	-	267	50,892	0.1
Ⅸ 特 定 引 当 金 繰 入						
価格変動準備金繰入額	6,495			-		
海外市場開拓準備金繰入額	-			15,000		
海外投資等損失準備金繰入額	-	6,495	-	6,496	21,496	-

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
税金等調整前当期利益		3,908,836	7.3		3,758,614	5.8
法人税及び住民税額		2,188,726			1,818,988	
少数株主損益		△ 1,996			23,955	
連結調整勘定当期償却額		△ 717			11,029	
当 期 利 益		1,717,397	3.2		1,974,610	3.0

脚 注

※1 低価基準により売上原価に算入した評価損は15,862千円であります。

※2 該 当 な し

低価基準により売上原価に算入した評価損は66,672千円であります。

会計処理の変更

当社では費用計上の適正化を図るため、当期より内規に基づき役員退職給与引当金512,800千円を退職給与引当金に含めて計上した。これに伴ない過年度分相当額475,020千円を特別損失に計上した。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日		自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日	
	金	額	金	額
I その他の剰余金 期 首 残 高		6,905,323		7,722,483
II その他の剰余金増加高				
持分売却による利益準備金 から振替	-		108	
連結会社増加による剰余金 増加 注	-	-	62,924	63,032
III その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	78,345		78,352	
配 当 金	766,892		764,923	
役 員 賞 与	55,000	900,237	66,019	909,294
IV 当 期 利 益		1,717,397		1,974,610
V その他の剰余金 期 末 残 高		7,722,483		8,850,831

注) 富士ゴム化工株式会社を当期に連結したことにより発生したものであり、連結除外時(昭和54年3月期)から再連結時(昭和56年3月期)までの子会社剰余金増加額のうち、当社持分相当額である。

(連結会計方針に関する記載事項)

自 昭和54年4月1日～至 昭和55年3月31日	自 昭和55年4月1日～至 昭和56年3月31日																														
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち岡本ゴム株式会社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、日宝産業株式会社以下13社は、連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社14社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり重要性が乏しい。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（14社）関連会社（34社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 但し、関連会社のうち、富士ゴム化工株式会社及びリケン商事株式会社は、昭和54年3月期中に株式売却により連結除外されており、引き続き保有する株式については、株式売却時の持分価額で評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 <table><tr><td>(1) た な 卸 資 産</td><td>主として総平均法に基づく原価と時価との比較低価法により評価している。</td></tr><tr><td>(2) 投資有価証券</td><td>総平均法による原価法により評価している。</td></tr><tr><td>(3) 有形固定資産の減価償却方法</td><td>税法基準による定率法を採用している。</td></tr><tr><td>(4) 賞 与 引 当 金</td><td>主として実際支給見込額により計上している。</td></tr><tr><td>(5) 事 業 税</td><td>主として発生基準により計上している。</td></tr><tr><td>(6) 退職給与引当金</td><td>原則として期末自己都合要支支額の100%を計上しているが、連結子会社は期末要支給額の50%を計上している。</td></tr></table>	(1) た な 卸 資 産	主として総平均法に基づく原価と時価との比較低価法により評価している。	(2) 投資有価証券	総平均法による原価法により評価している。	(3) 有形固定資産の減価償却方法	税法基準による定率法を採用している。	(4) 賞 与 引 当 金	主として実際支給見込額により計上している。	(5) 事 業 税	主として発生基準により計上している。	(6) 退職給与引当金	原則として期末自己都合要支支額の100%を計上しているが、連結子会社は期末要支給額の50%を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち岡本ゴム株式会社と富士ゴム化工株式会社の2社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、日宝産業株式会社以下12社は、連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社13社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり重要性が乏しい。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則2により、非連結子会社（13社）関連会社（35社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 但し、関連会社のうち、リケン商事株式会社は、昭和54年3月期中に株式売却により連結除外されており、引き続き保有する株式については、株式売却時の持分価額で評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 <table><tr><td>(1) た な 卸 資 産</td><td>同</td><td>左</td></tr><tr><td>(2) 投資有価証券</td><td>同</td><td>左</td></tr><tr><td>(3) 有形固定資産の減価償却方法</td><td>同</td><td>左</td></tr><tr><td>(4) 賞 与 引 当 金</td><td>同</td><td>左</td></tr><tr><td>(5) 事 業 税</td><td>同</td><td>左</td></tr><tr><td>(6) 退職給与引当金</td><td colspan="2">①従業員退職給与引当金は原則として期末自己都合要支給額の100%を計上しているが子会社のうち、岡本ゴム株式会社は、税法基準による限度額の100%を計上している。 ②役員退職給与引当金は、内規による期末要支給額の100%を計上している。 但し連結子会社は該当なし。</td></tr></table>	(1) た な 卸 資 産	同	左	(2) 投資有価証券	同	左	(3) 有形固定資産の減価償却方法	同	左	(4) 賞 与 引 当 金	同	左	(5) 事 業 税	同	左	(6) 退職給与引当金	①従業員退職給与引当金は原則として期末自己都合要支給額の100%を計上しているが子会社のうち、岡本ゴム株式会社は、税法基準による限度額の100%を計上している。 ②役員退職給与引当金は、内規による期末要支給額の100%を計上している。 但し連結子会社は該当なし。	
(1) た な 卸 資 産	主として総平均法に基づく原価と時価との比較低価法により評価している。																														
(2) 投資有価証券	総平均法による原価法により評価している。																														
(3) 有形固定資産の減価償却方法	税法基準による定率法を採用している。																														
(4) 賞 与 引 当 金	主として実際支給見込額により計上している。																														
(5) 事 業 税	主として発生基準により計上している。																														
(6) 退職給与引当金	原則として期末自己都合要支支額の100%を計上しているが、連結子会社は期末要支給額の50%を計上している。																														
(1) た な 卸 資 産	同	左																													
(2) 投資有価証券	同	左																													
(3) 有形固定資産の減価償却方法	同	左																													
(4) 賞 与 引 当 金	同	左																													
(5) 事 業 税	同	左																													
(6) 退職給与引当金	①従業員退職給与引当金は原則として期末自己都合要支給額の100%を計上しているが子会社のうち、岡本ゴム株式会社は、税法基準による限度額の100%を計上している。 ②役員退職給与引当金は、内規による期末要支給額の100%を計上している。 但し連結子会社は該当なし。																														

自 昭和54年4月 1日 ～ 至 昭和55年3月31日	自 昭和55年4月 1日 ～ 至 昭和56年3月31日
(7) 外貨建資産・負債 外貨建短期金銭債権債務は 決算日の為替相場により換 算されている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、 段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差 額は連結調整勘定で表示し、発生日以後5年間で均 等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて 全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株 主持分より控除している。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて 作成されている。連結子会社の利益準備金について は、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益 準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用して いない。	(7) 外貨建資産・負債 同 左 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左